

頑張る地方応援プログラム

厚真町は、国の『頑張る地方応援プログラム』に基づくプロジェクトとして、2つのプロジェクトを策定し総務省に応募しましたのでお知らせします。

メモ

「頑張る地方応援プログラム」とは？ 総務省が平成19年度からスタートした【やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方公共団体に対し、地方交付税等の支援措置を講じる】制度です。

詳しくはこちら (<http://www.soumu.go.jp/ganbaru/index.html>)

プロジェクト名

農業経営パワーアッププロジェクト

ようこそ「あつま」プロジェクト

プロジェクトの趣旨

厚真町は、平成18年度に策定した「第3次厚真町総合計画」で、

いのち満ちる ^{みのり} 農の里あつま 大いなる田園の町

～「農」を生かした協働のまちづくりの推進～

を基本テーマに掲げ、美しい緑のふるさとづくり 豊かな力のふるさとづくり 健やかな心のふるさとづくり 自律協働のふるさとづくりの4つを基本目標として各種施策を推進しています。

この『頑張る地方応援プログラム』では、町総合計画が目指す自律・協働の町づくりの実現に向けて、

基幹産業である農業の充実と発展を図る 【農業経営パワーアッププロジェクト】

移住を促進させ、まちの活力アップを図る 【ようこそ「あつま」プロジェクト】

の2つを重要な施策としてプロジェクトを組み立てました。

厚真町は、このプロジェクトに示した具体的な成果目標の達成のため積極的に事業に取り組み、町民が安心して安定した生活ができる環境づくりに努めます。

農業経営パワーアッププロジェクト

< 目的・概要 >

本町の基幹産業である農業の再構築を最優先とし「米どころ厚真」の一層の発展と将来にわたり継続して営農できる生産基盤づくりと担い手の育成を目指します。

生産基盤づくりとして、農業経営の一層の効率化を図るため、全水田を一区画1ha以上の大区画とする基盤整備を推進するとともに、担い手への農地集積や経営の法人化などで、グローバル化に対応できる強固な経営基盤づくりをすすめます。また、生産、生活条件が不利な山間地においても生活環境の改善を含めた基盤整備やエゾシカによる農産物被害防止対策を総合的に行い、安定した農業生産環境づくりに努め厚真町農業全体のパワーアップを図ります。

< プロジェクトの期間 >

平成19年度～平成27年度

< 具体的な成果目標 >

- ・担い手への農地集積率 72% (H17) を 100% (H27)
- ・エゾシカによる被害総額 21,500千円/年 (H18) を 13,500千円/年 (H21) に減額

< プロジェクトを構成する事業 >

事業名	総事業費(千円)	内容
道営ほ場整備事業	10,741,152	町内の水田2,700haを担い手育成型の基盤整備事業をすすめるほか、北海道と協力して農家の負担を軽減する支援事業も実施します。
道営経営体育成基盤整備事業		
道営中山間地域総合整備事業	564,885	
地域用水機能増進事業	89,314	
エゾシカ侵入防止対策事業	47,706	農家の創意工夫による防止対策や計画的な個体調整に支援を行います。

ようこそ「あつま」プロジェクト

< 目的・概要 >

厚真町の持つ優れた自然環境や陸・海・空の交通アクセス等の立地条件の良さを理解してもらい移住・定住化対策を積極的に推進し、活力のある質の高いまちづくりを目的とします。

このための PR 活動、生活の基礎となる職住環境、情報化社会に対応できるブロードバンドサービスの提供などを総合的に整備します。

< プロジェクトの期間 >

平成 19 年度～平成 27 年度

< 具体的な成果目標 >

・企業等の誘致	H21 までに 2 施設の誘致
・移住者の受入	120 人 (H19～H21 の 3 カ年)
・移住体験者の受入	50 人 (H19～H21 の 3 カ年)
・ブロードバンド整備率	56% (H18) を 100% (H21)
・水洗化率	49% (H18) を 85% (H27)

< プロジェクトを構成する事業 >

事業名	総事業費(千円)	内容
企業立地推進事業	3,696	PR用ビデオ等の作成、CM放送などとおして、企業誘致、移住促進を積極的にすすめます。
定住化促進対策事業	4,496	
移住体験事業	1,003	短期・長期の移住体験コースを用意し実際に厚真町の生活を体験してもらいます。
ブロードバンド基盤整備事業	116,213	町内のどこに住んでも快適な生活環境、経営環境を享受できるように、ブロードバンド整備、浄化槽整備をすすめます。
町設置型浄化槽整備事業	330,521	